

## 輸入差止情報提供継続申請書

整理 No.

継-

平成 年 月 日

函館、東京、横浜、名古屋、大阪、  
神戸、門司、長崎、沖縄地区 税関長 殿

※ 情報提供者 [公表]

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名)

印

(署名)

(連絡先)

担当者

電話 (FAX) 番号

平成 年 月 日付で行った回路配置利用権に係る輸入差止情報提供について、その継続を申請します。

## 記

※ 当初情報提供年月日	平成 年 月 日	※ 当初情報提供書整理 No.	
※ 輸入差止情報提供継続希望期間 【公表】	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
権利の内容等	※ 登録番号【公表】及び登録年月日 (権利発生年月日)	第 号 年 月 日 ( 年 月 日)	
	※ 権利の存続期間【公表】	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
	権利の範囲【公表】		
	輸入差止情報提供継続に係る物品の追加情報 ☆ 【公表の可否：□可、□否】		
その他参考になるべき事項 ☆ 【公表の可否：□可、□否】			

- (注) 1. ※の付されている欄は必ず記載してください。  
2. 「輸入差止情報提供継続に係る物品の追加情報」及び「その他参考となるべき事項」欄には、当初情報提供書に記載した事柄以外の事柄があれば記載してください。  
3. 本情報提供継続書の各項目の内容は、輸入者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表されます。  
(1) 【公表】項目  
原則として公表されます。  
(2) 【公表の可否】項目  
情報提供者の意思により取り扱われますので、公表して差し支えない場合には「可」に、公表することに支障のある場合には「否」に✓チェックをしてください。  
4. 「輸入差止情報提供継続希望期間」は、希望する期間（2年以内）を記載して下さい。  
5. ☆印の付されている欄の資料等については認定手続において、侵害事実を確認するため必要に応じ輸入者等に開示することがあります。  
6. その他参考となる資料等があれば添付してください。  
7. 情報提供者欄には、住所及び氏名を記載の上、押印又は署名のいずれかを選択することができます（法人においては、法人の住所及び名称並びにその代表者の氏名を記載の上、法人又は代表者の押印若しくは代表者の署名のいずれかを選択）。

(規格 A4)